

世界銀行債券ファンド(毎月分配型) <愛称 ワールドサポーター>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第221期(決算日2025年11月12日) 第222期(決算日2025年12月12日) 第223期(決算日2026年1月13日)
 第224期(決算日2026年2月12日) 第225期(決算日2026年3月12日) 第226期(決算日2026年4月13日)

作成対象期間(2025年10月15日~2026年4月13日)

第226期末(2026年4月13日)	
基準価額	3,121円
純資産総額	9,827百万円
第221期~第226期	
騰落率	11.0%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界銀行債券ファンド(毎月分配型)」は、2026年4月13日に第226期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<940860>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

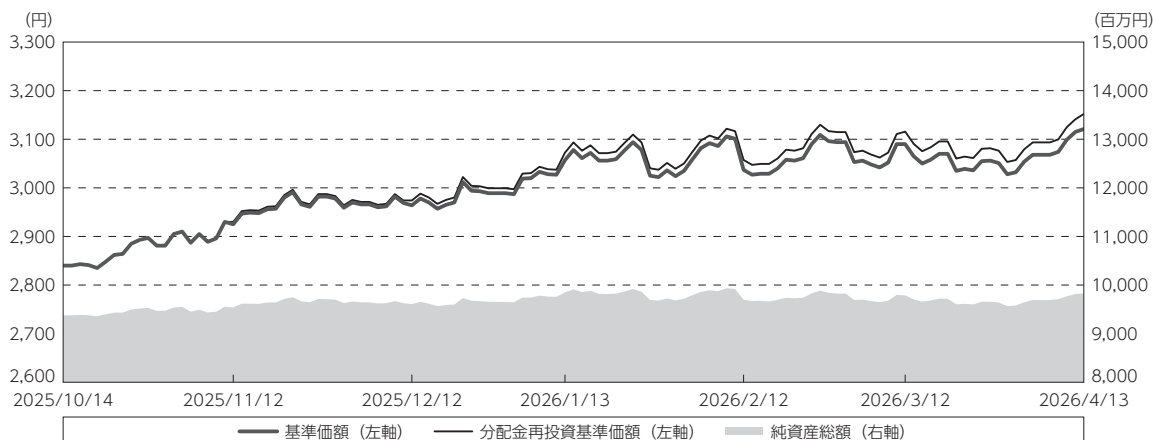
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年10月15日～2026年4月13日)



第221期首：2,840円

第226期末：3,121円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：11.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年10月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・高利回りの新興国通貨建て世界銀行債券からの利息収入を得たこと。
- ・ブラジル、メキシコ、南アフリカなどの債券市場が好調に推移したこと。
- ・コロンビアペソ、南アフリカランド、ブラジルレアル、メキシコペソなどポートフォリオの組入れ通貨が対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・債券市場のボラティリティ(変動性)が時折高まったこと。

1万口当たりの費用明細

（2025年10月15日～2026年4月13日）

項 目	第221期～第226期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	15	0.491	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.147 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 10 ）	（ 0.327 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.016 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.015	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 0 ）	（ 0.013 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	15	0.506	
作成期間の平均基準価額は、3,003円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

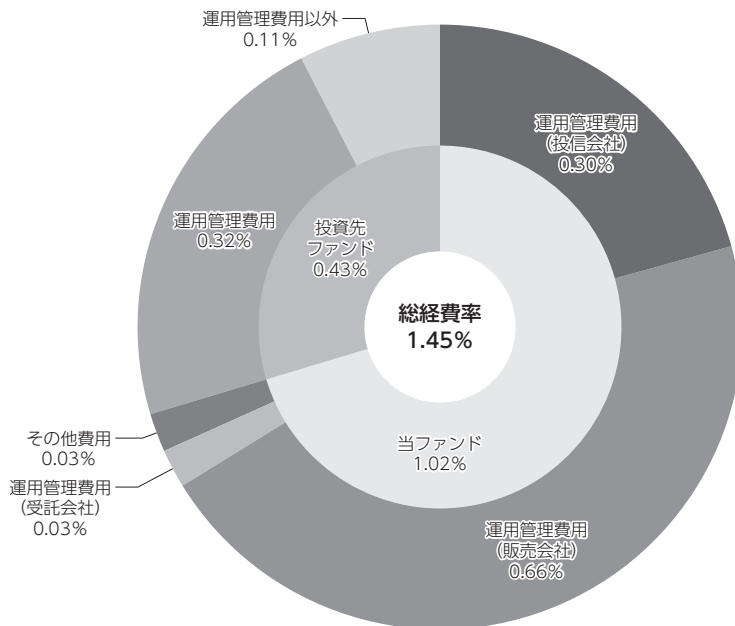
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.45
①当ファンドの費用の比率	1.02
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.32
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年4月12日～2026年4月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年4月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日	2023年4月12日 決算日	2024年4月12日 決算日	2025年4月14日 決算日	2026年4月13日 決算日
基準価額 (円)	2,154	2,273	2,289	2,746	2,499	3,121
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	115	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.5	5.9	22.8	△ 6.9	27.5
純資産総額 (百万円)	11,272	10,265	9,528	9,833	8,613	9,827

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2025年10月15日～2026年4月13日）

（債券市況）

新興国市場の通貨および現地通貨建て債券は、期間の序盤は世界的な金融政策の先行き不透明感の強まりを、期間の後半は地政学的リスクが急激に高まったことを受けて、ボラティリティが高まるとともに市場によって異なる動きを示しました。2025年の後半には、相対的に利回りが高く、政策枠組みの信頼性が高い市場を中心に、実質金利の水準が魅力的で内外金利差の大きい一部の新興国に投資するキャリートレードの動きが活発になりました。新興国通貨の動きには、ばらつきが見られました。広範なアメリカドル高を受けて、利回りが低く、外的要因への脆弱性が高い通貨は下押し圧力に晒されましたが、キャリー水準の高い通貨は、引き続き投資家の資金が集まったことから、相対的に底堅く推移しました。年末には、主要中央銀行によるさらなる金融緩和が後ずれするとの見方が広がり、世界的に債券市場が下落する展開となり、現地通貨建て新興国債券の利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2026年1月から2月にかけては、先進国市場の債券利回りの低下（債券価格は上昇）や世界的な景気の底堅さが追い風となり、現地通貨建て新興国債券は堅調に推移しました。リスク選好姿勢が改善するなか、一部の新興国通貨は市場環境の安定化やコモディティ価格の上昇の恩恵を受けました。3月にかけては、中東情勢の激化を受けて原油価格が大幅に上昇し、世界的にインフレ懸念が再燃するなど、市場環境が急激に悪化しました。世界的な債券利回りの上昇や金融緩和期待の後退を受けて、現地通貨建て新興国債券市場は下落圧力に晒されました。新興国通貨はばらばらな動きとなり、資源輸出国が交易条件の改善に支えられて相対的に堅調に推移した一方、エネルギー輸入国は輸入物価の上昇や経済成長見通しの悪化を受けて再び下落圧力に直面しました。

このように、新興国市場の通貨および現地通貨建て債券は、2025年後半から2026年初めにかけてキャリーやファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に下支えされたものの、エネルギーショックにより、これらの資産が依然として世界的なインフレ動向や対外的な資金調達環境の影響を受けやすいことを浮き彫りにしました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.44%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.82%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年10月15日～2026年4月13日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国通貨建ての世界銀行の短期債券を中心に分散投資を行ないました。期間末時点では、メキシコペソ、インドネシアルピア、ポーランドズロチ、ブラジルレアル、インドルピー、南アフリカランド、チリペソ、中国人民元、コロンビアペソ、フィリピンペソ、ペルーソルなどの通貨建ての世界銀行債券に投資を行なっています。期間中、ファンダメンタルズ面の追い風が強く、インカム創出力が魅力的な

水準にあるとみられる通貨の投資比率を高位に維持しました。

期間中、ブラジルレアルに対しては、高い実質利回りに支えられ、インフレによる影響を緩和する効果が継続していることから、前向きな姿勢を維持しました。ブラジルの中央銀行による積極的な金融引き締めサイクルは政策の信頼性を高めています。メキシコペソへの資産配分は、期間の前半にボラティリティが高まったものの、引き続きファンダメンタルズが健全であると判断して、概ね維持しました。欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域では、ファンダメンタルズが比較的良好な南アフリカとポーランドを引き続き選好しました。南アフリカでは、世界的に厳しい市場環境下でも中央銀行が信頼性の高い金融政策姿勢を維持しているなど、魅力的な実質利回りや規律ある金融政策、国外動向の改善が引き続き現地資産への追い風となりました。また、南アフリカランドはコモディティ価格の上昇が追い風となる傾向にあることも、コモディティ需要が高まっている局面でさらなる下支え要因となりました。ポーランドズロチは、景気が底堅く推移し、インフレ動向も改善しているほか、他の中欧・東欧諸国に比べて政策見通しが安定的であることから、前向きな見方をしています。一方、構造的な逆風と低調な経済成長の動向により、相対的に弱い推移が続いていることから、インドルピーへの資産配分を引き下げました。投資家のリスク回避姿勢が強まり、より安全とされる資産へと資金が向かう環境となったことを受けて、アメリカドルへの資産配分を引き上げました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としていることから、アモーヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しています。

ESGを主要な要素として選定した投資対象への投資比率は100%（当期間末、組入債券の純資産比）としました。

アモーヴァ・アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.amova-am.com/sustainability>

アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドはアモーヴァ・アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。アモーヴァ・アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.amova-am.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年10月15日～2026年4月13日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2025年10月15日～2026年4月13日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2025年10月15日～ 2025年11月12日	2025年11月13日～ 2025年12月12日	2025年12月13日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月12日	2026年2月13日～ 2026年3月12日	2026年3月13日～ 2026年4月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.171%	5 0.168%	5 0.163%	5 0.164%	5 0.162%	5 0.160%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	125	128	131	131	133	136

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）

新興国市場では、中東情勢の激化により、潜在的な地政学的リスクが持続的なエネルギーショックへと移行しつつあることから重要な局面を迎えました。中東情勢の激化により、新興国市場を下支えしてきた良好な外部環境が不安定化しており、インフレ動向や金融政策の軌道、さらには対外資金調達環境の再評価を迫られています。原油価格が急騰し、その状態が持続したことで、新興国市場における格差が顕著に拡大しました。エネルギー輸出国は、交易条件の向上や財政収支の改善、通貨の下支えなどの恩恵を受けている一方、アジアや一部のEMEA地域の新興国を中心としたエネルギー輸入国は、インフレや経常収支、為替市場などの急速な悪化に直面しています。2026年3月には、多くの新興国で総合消費者物価指数（CPI）の上昇率が加速し、エネルギー価格の上昇がコア指数の項目にも波及し始めています。こうした状況を背景に、新興国の中央銀行は、利下げサイクルを停止し、長期にわたる金融引き締め政策開始の示唆、あるいは利上げへの方針転換を迫られています。また、複数の中央銀行は、為替介入の強化や市場ルールの厳格化、バランスシートを通じた政策手段の活用などを通じて自国通貨安を阻止し、輸入インフレを抑制しようとしています。中南米地域では、中央銀行ごとに対応が異なっ

ています。メキシコの中央銀行は0.25%の利下げを決定した一方、経済成長が軟化しているにもかかわらず、インフレリスクの再燃を踏まえ、利下げサイクルが終盤に近づいているとのフォワードガイダンス（将来の金融政策に関する指針）を示しています。ブラジルの中央銀行は利下げを決定しましたが、ブラジルが純エネルギー輸出国であり、エネルギーショックに対する緩衝材があるにもかかわらず、エネルギーショックの持続性やインフレの二次的波及効果を巡る不確実性を強調して、慎重な姿勢を示しています。南アフリカでは、同国の中央銀行が政策金利の据え置きを決定しましたが、タカ派（景気に対して強気）的な姿勢を鮮明にして、エネルギー主導のインフレが持続する場合には、引き締めの金融政策をより長期にわたり維持する必要があると警告しています。同国政府が、燃料費高騰に対処するための一時的な措置を発表したにもかかわらず、同中央銀行の発言を受けて、市場は利上げを織り込み始めました。そのほかの新興国市場では、防衛的な政策対応が鮮明となっています。インドの中央銀行は、自国通貨ルピーを防衛するために十分な措置を講じています。インドネシアの中央銀行は、安定性の確保と市場機能の維持を優先しており、当面の利下げ観測は後退しています。2025年の新興国市場の堅調な推移を下支えした政策の信頼性が、インフレの上昇と経済成長の鈍化が同時に進行するスタグフレーション（不景気の中で物価が上昇すること）的な環境の下で試されています。世界的なボラティリティの上昇やアメリカドル高の進行、米国の金利見通しの再評価などを背景に、外部環境は厳しさを増しています。

引き続き、新興国通貨建ての世界銀行の短期債券に分散投資を行なっていく方針です。原則として、中・長期的に高いリターンが予想される主要新興国の投資比率を高位に維持していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年10月15日から2026年4月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

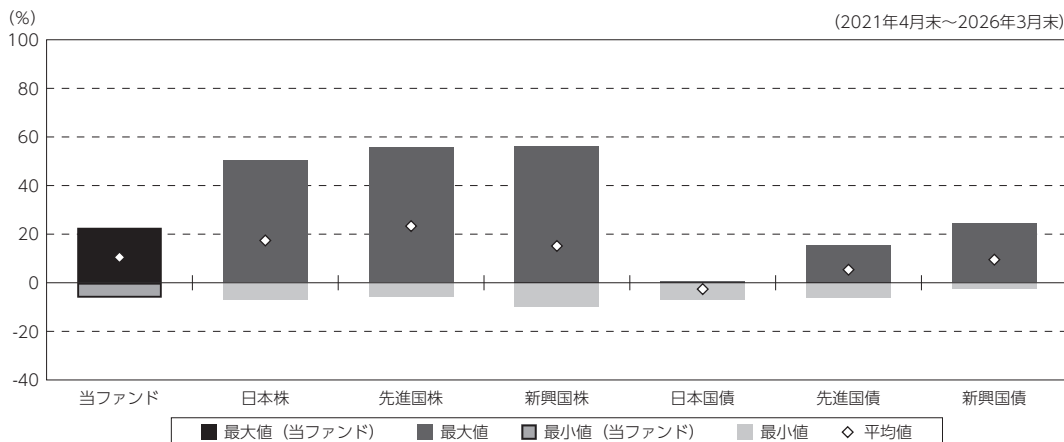
当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第7条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年6月21日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各通貨への投資比率は、各国の経済状況、金利水準、市場の流動性などにに基づき決定します。組み入れる債券は、原則として残存期間が3年以下（変動利付債の場合は10年以下）のものとし、ファンドの流動性を確保するため、一部米ドルやユーロなどの主要国通貨建ての債券に投資することがあります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準などを勘案して、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.6	50.5	55.7	56.3	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 6.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	10.5	17.4	23.3	15.1	△ 2.6	5.4	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年4月13日現在)

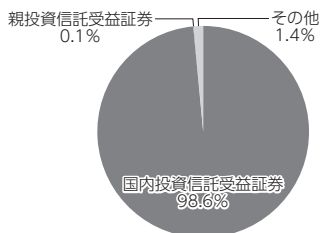
○組入上位ファンド

銘柄名	第226期末
	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	98.6
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

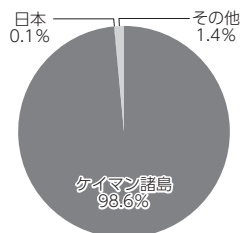
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

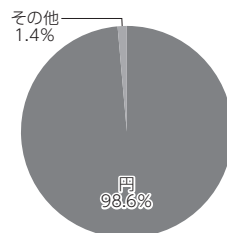
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

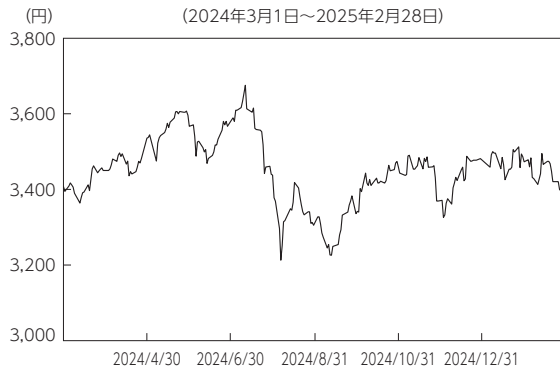
項目	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末
	2025年11月12日	2025年12月12日	2026年1月13日	2026年2月12日	2026年3月12日	2026年4月13日
純資産総額	9,539,874,042円	9,608,380,564円	9,847,285,234円	9,700,113,732円	9,787,704,508円	9,827,312,987円
受益権総口数	32,619,704,677口	32,417,331,616口	32,211,993,949口	31,939,856,239口	31,678,616,208口	31,486,276,041口
1万口当たり基準価額	2,925円	2,964円	3,057円	3,037円	3,090円	3,121円

(注) 当作成期間（第221期～第226期）中における追加設定元本額は225,328,554円、同解約元本額は1,756,405,770円です。

組入上位ファンドの概要

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月1日～2025年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2025年2月28日現在)

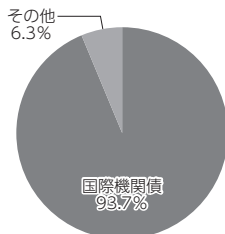
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	IBRD 5.37% 27-JUL-26	国際機関債	ポーランドズロチ	国際機関	10.2%
2	IBRD 10% 08-NOV-27	国際機関債	ブラジルレアル	国際機関	9.8
3	IBRD 8.25% 21-DEC-26	国際機関債	南アフリカランド	国際機関	9.5
4	IBRD 3.375% 17-FEB-26	国際機関債	コロンビアペソ	国際機関	8.4
5	IBRD 8.5% 06-APR-26	国際機関債	メキシコペソ	国際機関	6.9
6	IBRD 0% 12-APR-27	国際機関債	インドルピー	国際機関	6.8
7	IBRD 6.25% 07-OCT-26	国際機関債	メキシコペソ	国際機関	6.7
8	IBRD 6.75% 08-SEP-27	国際機関債	インドルピー	国際機関	6.2
9	IBRD 4.75% 21-JAN-27	国際機関債	インドネシアルピア	国際機関	6.0
10	IBRD 5% 01-DEC-26	国際機関債	インドネシアルピア	国際機関	4.1
組入銘柄数		19銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

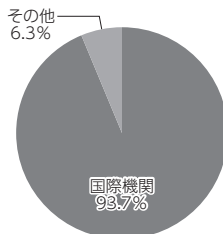
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

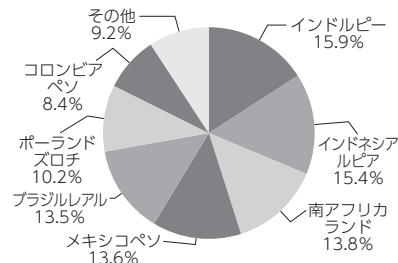
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



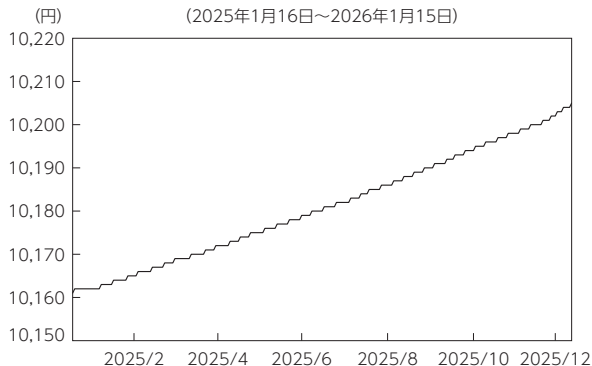
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年1月16日～2026年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2026年1月15日現在)

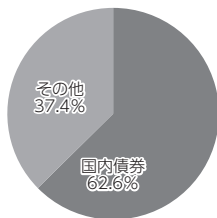
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第457回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	62.6
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

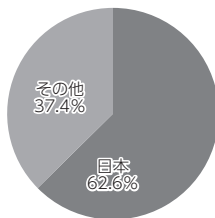
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

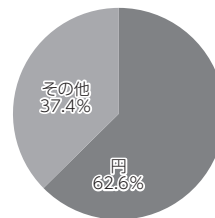
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

寄付についてのご報告

「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）＜愛称 ワールドサポーター＞」は、2026年4月13日に第226期の決算を迎えました。

目論見書記載の通り、当ファンドでご負担いただいた当期間の信託報酬のうち、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額、総額2,398,908円を、国際開発協会（International Development Association、通称IDA：アイダ）に寄付させていただきます。ワールドサポーターを通じたこれまでの寄付金の総額は累計で、562,913,883円となっています。

IDAは、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関として1960年に設立されました。途上国の中でも特に貧しい国々を支援するため、経済成長の促進、不平等の是正、生活水準向上等を実現すべく超長期で無利子の融資や贈与を行なっています。

アモーヴァ・アセットマネジメントは、今後もワールドサポーターを通じて、世界子どもたちに笑顔をもたらす新興国支援の取組みを応援してまいります。

引き続きワールドサポーターをみなさまの資産形成のツールとして末長くご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。